

令和7年8月26日
(2025年)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	財政総務常任委員会
視察委員	副委員長 乾 詮 委員 後藤恭平、塩見みゆき、柿原真生、今西洋治、矢野伸一郎、 泉井智弘、藤木栄亮
視察期間	令和7年7月29日(火)から7月30日(水)まで2日間
視察内容等	<p>1 視察先及び調査事項</p> <p>1日目 尾道市 災害時における避難行動の促進に向けた取組について</p> <p>2日目 山口市 DXの推進に係る取組について</p> <p>2 調査の概要及び意見(尾道市)</p> <p>(1) 尾道市の主な事業概要</p> <p>ア 顔の見える避難所</p> <p>(ア) 単身高齢者の避難所への避難に係る不安感の軽減を目的とした、地域による避難体制の構築：うちの避難所登録制度、避難所運営協力制度</p> <p>イ 多様な主体への情報発信</p> <p>(ア) 尾道防災ラジオの整備：2万8,000世帯に無償貸与</p> <p>(イ) 尾道防災アプリ、WEB版ハザードマップの整備</p> <p>(2) 主な質疑内容</p> <p>担当者から説明の後、委員から次の質問があった。</p> <p>ア 指定避難所とうちの避難所(地域運営)との相違点</p> <p>イ 災害時における観光客への避難対応</p> <p>ウ 防災ラジオとLINE、Xとの連携方法</p> <p>エ 災害対応における県との連携及び他団体との災害協定</p> <p>オ 防災ラジオの設置台数及び費用</p>

(3) 委員会としての所感

ア 「うちの避難所」として「顔の見える」避難所の運営について、普段、地域になじみのない市職員が避難所の開設や初期の運営を担うことを住民がどのように感じているのか、また、住民が自主運営できるように市がどのように支援するべきか、本市の避難所開設の参考にすべき点であると考えます。

イ 防災ラジオは、本市の世帯数でコストを度外視すれば、防災無線の放送よりも情報伝達手段として優れていると思われる。

(4) 各委員の所感

ア 身近な集会所等を指定し、関係性のある人たちで運営する避難所は、孤立化を防ぐ等の点で理想的である。防災ラジオは、情報伝達手段として、デジタル弱者を含めた市民に対して、広く有効な手段であると感じた。

イ 災害情報について、戸別受信機の無償貸与など様々な手段で発信しており、一人も取り残さないための努力が見られた。

ウ 本市の災害想定と大きく異なる点があったが、防災意識は高く、市民と協働で取り組んでいることが分かった。

3 調査の概要及び意見（山口市）

(1) 山口市の主な事業概要

ア 山口市スマートシティ推進ビジョン

「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口」を目指し、14の重点プロジェクトを設定

イ 窓口BPR（※）

「ワンストップで、書かない、待たない」窓口の実現
行政サービスの質の向上と業務効率化を一層図るため、デジタル技術の活用と人材の育成を実施

※「ビジネスプロセス・リエンジニアリング (Business Process Re-engineering)」の略称。プロセスの観点から業務フローや組織構造などを再構築し、業務改革すること。

(2) 主な質疑内容

担当者から説明の後、委員から次の質問があった。

ア スマートシティ推進において縦割りではなく分野横断的に取組を進めるための具体的な方法（「山口市のスマートシティ推進の

取組を進める留意点7箇条」の7)

- イ 高齢者などデジタル弱者への対応
- ウ 手続のDX化に伴う窓口でのコミュニケーション不足の懸念
- エ 新庁舎建設を前提にDXを推進した可能性の有無
- オ 逃げ遅れプロジェクトの概要
- カ 地域脱炭素推進プロジェクトの概要
- キ DX化に係る事業費の財源手当て

(3) 委員会としての所感

- ア デジタル技術等を最大限に活用したスマートシティの推進は、本市においても積極的に取り組むべき課題だと大いに感じた。
- イ 「ワンストップで、書かない、待たない」総合窓口の整備は、本市の喫緊の課題であり、参考とするところが大きいがあった。

(4) 各委員の所感

- ア DXの推進により、市役所の業務や市民の手続が簡素化される等のメリットがある一方、オンラインにより市民の顔が見えない市役所になるのではないかと、デジタル弱者が置き去りにされるのではないかとという懸念もある。市役所の職員は市民の声を聞き、市民の生活に寄り添うことが第一の仕事であり、本来の自治体の役割をしっかりと果たしていく必要があると思う。
- イ 山口市はスマートシティ、公民連携を進めているが、7箇条の留意点(スマートシティが目的化していないか、住民不在になっていないか等)は非常に重要な視点であると感じた。
- ウ 市民の利便性を追求した取組が目立ち、市の特性やニーズに合わせてDX化を進めていく姿勢は本市も見習う点があると感じた。また、市役所建て替えを契機に、DX化や部署の配置によって利便性が向上したように見えたため、DX化を進めるためにも、本市も市役所建て替えの更なる議論が必要だと感じた。